

(2) 参考：総合評価の実施に伴う手続きについて（通達）

「総合評価落札方式の実施に伴う手続きについて」

（建設省厚契第 32 号，建設省技調発第 147 号，建設省営計発第 132 号，平成 12 年 9 月 20 日）

建設省厚契発第 3 2 号

平成 12 年 9 月 20 日 建設省技調発第 1 4 7 号

建設省営計発第 1 3 2 号

建設大臣官房地方厚生課長

総務部長

建設大臣官房技術調査室長 から 各地方建設局 企画部長 あて

建設大臣官房官庁営繕部営繕計画課長

営繕部長

建設業者から性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する提案を募集し、民間の技術を積極的に活用することにより、価格だけでなく、価格以外の技術的な要素を考慮することにより公共事業の質を高めるため、「一般競争入札方式の実施について」（平成 6 年 6 月 21 日付け建設省厚発第 260 号）による競争参加資格確認資料又は「公募型指名競争入札方式の手続きについて」（平成 6 年 6 月 21 日付け建設省厚発第 264 号、建設省技調発第 132 号）による技術資料の提出に併せて、設計及び施工方法等に関する提案を募集し、入札者に、工事価格及び性能等をもって申込みをさせ、これらを総合的に考慮して落札者を決定する方式（以下「総合評価落札方式」という。）の実施に係る手続きを定めたので、下記事項に留意の上、実施されたい。

なお、本手続により総合評価落札方式を実施する場合には、事前に本省担当課と協議されたい。

記

1 適用する工事の範囲

一般競争入札方式又は公募型指名競争入札方式の対象工事であって、以下の工事（設計施工一括発注方式を含む。）に該当する場合に適用する。

- (1) 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると認められる工事
- (2) 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事目的物の初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると認められる工事
- (3) 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に

比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると認められる工事

## 2 募集手続

一般競争入札方式における入札公告または公募型指名競争入札方式における技術資料収集に係る掲示を行う際に、総合評価落札方式である旨及び性能等の要求要件、評価基準、並びに発注者が入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案（以下「V E 提案」という。）を求める旨を明示するものとする。

また、V E 提案は、資料の提出の際に併せて提出するものとする。

## 3 手続に要する日数

別紙に示す日数を参考とするものとする。

## 4 提案の提出

### (1) 提案を求める範囲

V E 提案を求める範囲は、設計及び施工方法等に関するもので、原則として設計図書において指定されたもののうち、「総合評価落札方式の実施について」（平成 12 年 9 月 20 日付け建設省厚契発第 30 号）に示す落札方式及び総合評価の方法によって、発注者に有利となる調達が可能な提案を期待できるもので、民間の技術開発を積極的に活用することが適当と認められるものの中から、工事の特性に応じて定めることとする。

### (2) 提案を求める部分の位置づけ

V E 提案を求める部分については、設計図書において施工方法等を指定しないものとする。

### (3) 提案の提出方法

入札者は、V E 提案を行う場合、その内容を明示した設計及び施工計画書（以下「技術提案書」という。）を提出するものとする。なお、入札者は、V E 提案が適正と認められない場合において標準案に基づいて施工する意志がある場合、標準案による施工計画を併せて提出することができるものとする。

## 5 技術資料作成説明会の開催

地方建設局長は、必要があると認められるときは、技術資料作成説明会を実施することができるものとする。

## 6 資料のヒアリング

地方建設局長は、必要があると認められるときは資料のヒアリングを実施することができるものとする。

## 7 提案の審査及び採否の通知

V E 提案の審査及び採否の通知の手続については、入札時 V E 方式（「一般競争入札方式における入札時 V E 方式の試行について」、平成 10 年 2 月 18 日付け建設省厚契発第 9 号、建設省技調発第 36 号、建設省営計第 15 号あるいは「公募型指名競争入札方式における入札時 V E 方式の試行について」、平成 10 年 2 月 18 日付建

設省厚契発第 10 号、建設省技調発第 37 号、建設省営計第 16 号) の手続に準じて行うものとする。

#### 8 総合評価の方法及び落札者の決定

「総合評価落札方式の実施について」(平成 12 年 9 月 20 日付け建設省厚契発第 30 号) によるものとする。

#### 9 提案内容の保護

V E 提案内容の保護については、入札時 V E 方式(「一般競争入札方式における入札時 V E 方式の試行について」、平成 10 年 2 月 18 日付け建設省厚契発第 9 号、建設省技調発第 36 号、建設省営計第 15 号あるいは「公募型指名競争入札方式における入札時 V E 方式の試行について」、平成 10 年 2 月 18 日付け建設省厚契発第 10 号、建設省技調発第 37 号、建設省営計第 16 号) の手続に準じて行うものとする。

#### 10 責任の所在とペナルティ

発注者が V E 提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではないこと、また、性能等に係わる提案が履行できなかった場合で再度施工が困難あるいは合理的ではない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う旨を入札説明書又は技術資料作成要領及び契約書に記載するものとする。

#### 11 入札公告又は技術資料収集に係る掲示等に明示する事項

提案を募集する場合には、入札公告又は技術資料収集に係る掲示及び入札説明書又は技術資料作成要領に次の事項を加える。

##### (1) 入札公告又は技術資料収集に係る掲示

当該工事が、総合評価落札方式による工事であること

V E 提案により施工しようとする場合は、その内容を明示した技術提案書を提出すること。V E 提案が適正と認められない場合に標準案に基づいて施工する意志がある場合には、標準案により施工計画を併せて提出すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。

V E 提案の採否については、競争参加資格の確認に通知に併せて通知すること。

資料作成説明会を実施すること。(資料作成説明会を開催する場合)

資料のヒアリングを実施すること。(資料のヒアリングを実施する場合)

提案で求める性能、機能、技術等の要求要件および評価基準

総合評価の方法及び落札者の決定方法

##### (2) 入札説明書又は技術資料作成要領

(1) の内容の詳細

V E 提案等は競争参加資格の確認に反映されること。またその審査に当たって、施工の確実性、安全性、費用等について評価すること。

V E 提案等の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する

こと。その際、V E 提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付すること。また、V E 提案及び標準案の両方を提出した建設業者に対して標準案に基づく競争参加資格の確認を行う場合、建設業者はV E 提案が適正と認められなかった理由に対して、理由の説明要求及び苦情申し立てを行うことができるものとする。

V E 提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。

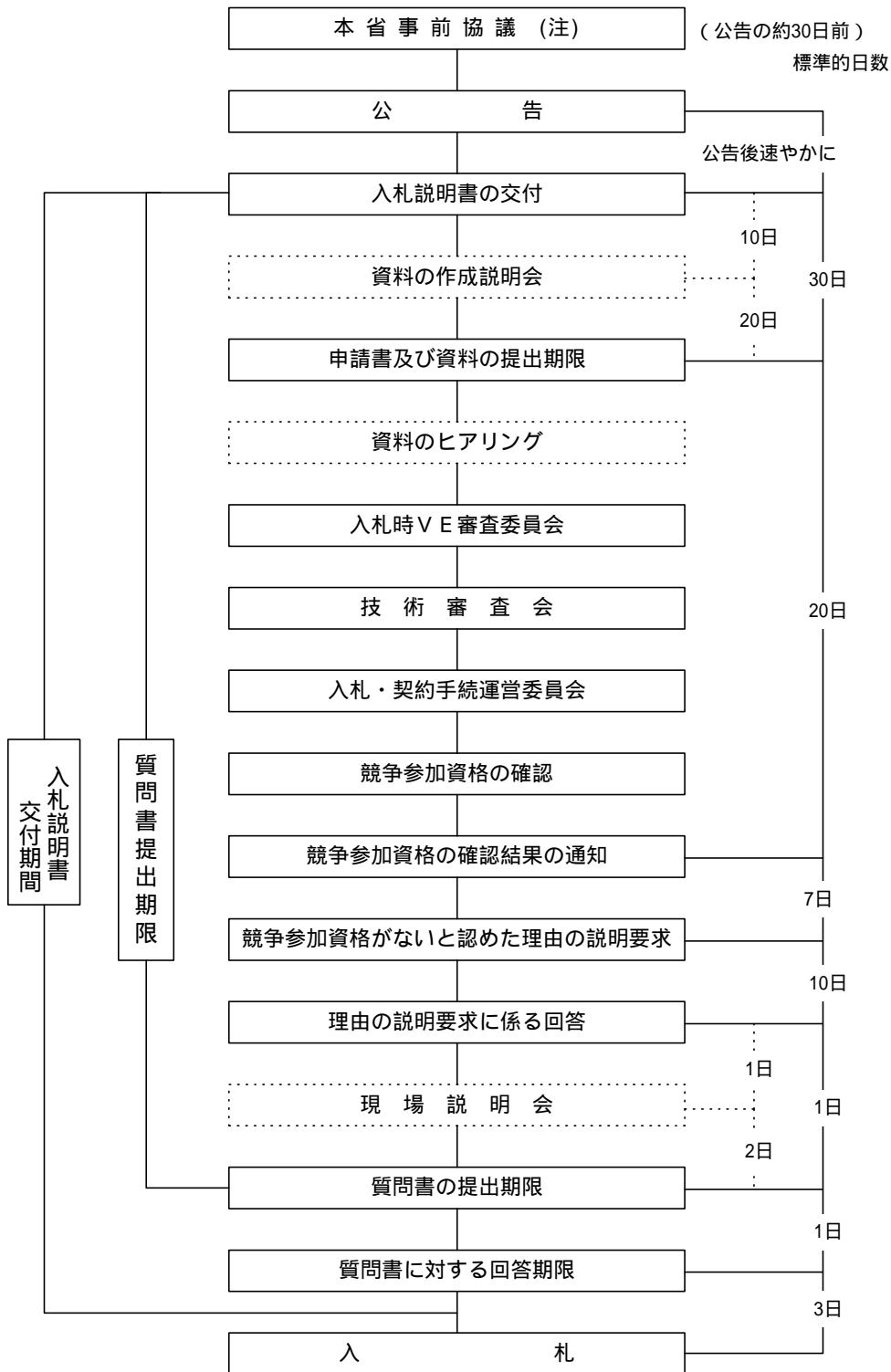
V E 提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

性能等に関わる提案が履行できなかった場合で再度施工が困難あるいは合理的ではない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う。

本省事前協議は、平成 14 年 6 月 13 日付け通達（「工事に関する入札に係る総合評価落札方式の性能等の評価方法について」（国地契第 12 号，国官技第 58 号，国営計第 33 号））によって、現在は実施不要となっている。

(別紙)

総合評価方式の手続（一般競争入札方式の場合）

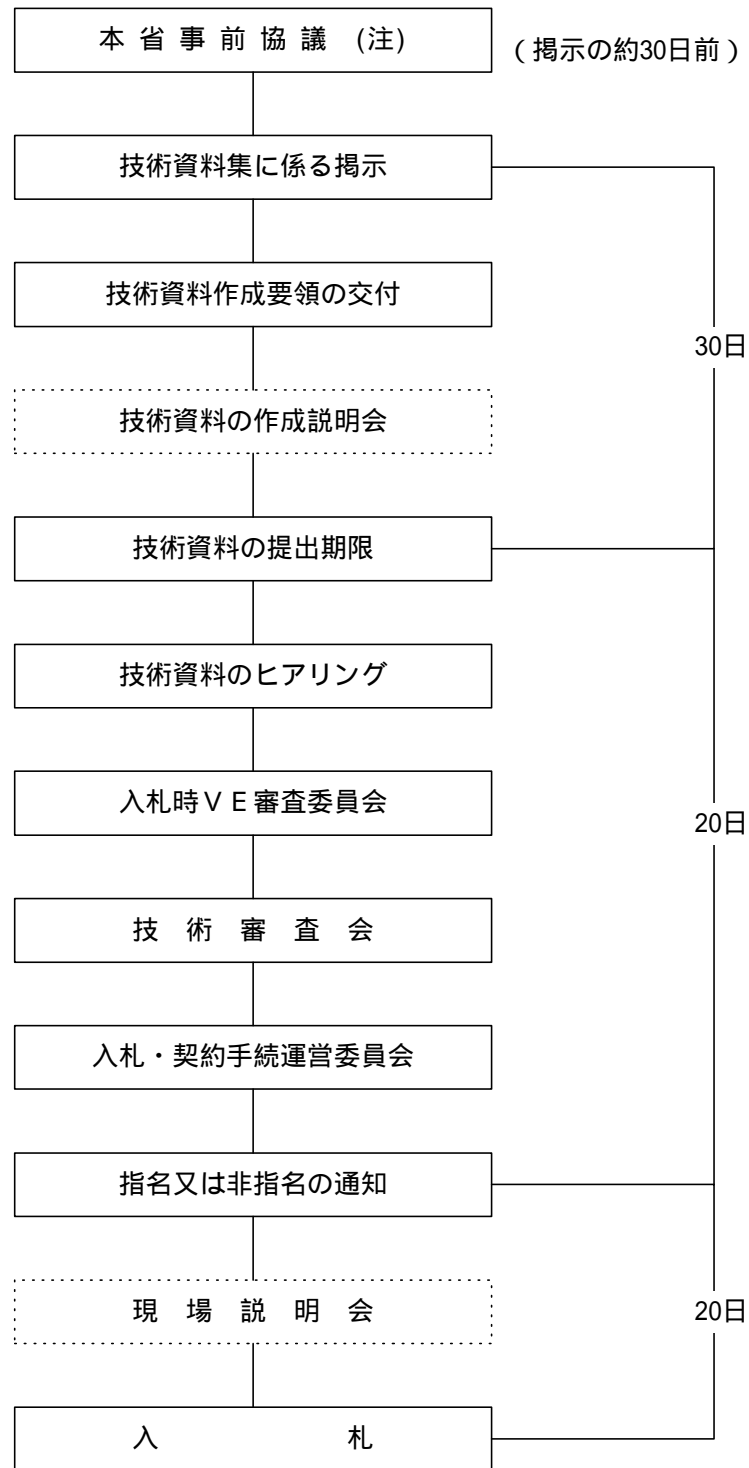


は、土曜日、日曜日、祝日等を含まない。

(注)本省事前協議は、平成 14 年 6 月 13 日付け通達(「工事に関する入札に係る総合評価落札方式の性能等の評価方法について」(国地契第 12 号, 国官技第 58 号, 国営計第 33 号))によって、現在は実施不要となっている。

(別紙)

総合評価方式の手續（公募型指名競争入札方式の場合）



上記の日数は、標準的日数である。

(注)本省事前協議は、平成14年6月13日付け通達(「工事に関する入札に係る総合評価落札方式の性能等の評価方法について」(国地契第12号,国官技第58号,国営計第33号))によって、現在は実施不要となっている。